

Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

2001年第2四半期の連結事業概況について

2001年第2四半期及び6ヶ月通期の決算ハイライト

業績概要

(単位:百万円,%)

科目	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
売上高		8,114	100.0	8,231	100.0	1.4	16,340	100.0	15,676	100.0	4.2
営業利益		81	1.0	695	8.4	88.3	414	2.5	1,408	9.0	70.6
経常利益		277	3.4	623	7.6	144.5	230	1.4	1,314	8.4	117.5
税引前利益		219	2.7	611	7.4	135.8	360	2.2	1,290	8.2	127.9
当期純利益		131	1.6	459	5.6	128.5	225	1.4	893	5.7	125.2

(単位:百万円)

科目	期別	第1四半期		第4四半期		第3四半期		第2四半期	
		2001	2000	2000	1999	2000	1999	2000	1999
売上高		8,226	7,445	8,693	7,290	9,207	6,851	8,231	5,628
営業利益		333	713	662	619	1,248	1,047	695	556
経常利益		47	690	505	268	1,149	947	623	710
税引前利益		141	679	237	482	1,105	873	611	698
当期純利益		94	434	410	356	669	710	459	435

(単位:百万円)

	2000	1999	1998	1997	1996
売上高	33,575	24,574	21,391	21,248	18,360
営業利益	3,318	2,687	2,210	2,637	1,537
経常利益	2,967	2,439	2,336	2,305	1,334
税引前利益	2,632	1,580	2,550	1,969	1,086
当期純利益	1,973	1,003	1,942	1,385	677
株主資本	18,581	15,083	9,232	8,587	7,181
総資産	32,000	26,220	20,840	20,381	19,168
一株当り指標(円)					
利益	163.43	101.56	205.07	146.25	71.48
株主資本	1,539.48	1,374.60	974.60	906.54	758.06

*為替換算調整勘定は資本の部に計上しています。

2001 年第 2 四半期 CEO メッセージ

スミダグループの今上半期業績は、残念ながら非常に厳しい結果となりました。

昨年まで順調に成長拡大してきた電子機器業界も、本年は米国での景気低迷をはじめ、世界的な消費不振の中、停滞を余儀なくされました。足元を見ますと、音響・映像機器ではセットメーカーの生産調整が続いており、通信・情報処理機器では携帯電話の在庫調整が長期化しています。パソコンも基本ソフト・ウィンドウズ XP の登場を控え、需要が伸び悩んでいます。一方、車載用電子部品はアメリカ、ヨーロッパで新車販売台数が減少しているものの、自動車の電子化の流れを受け引き合いが活発化しています。

今回の調整は主として最終的な買い手である消費者が、電子機器の漸進的な高付加価値化、高価格化及び新製品の絶えざる市場への投入に対し、一時的に疑問を持った結果ではないかと考えています。

しかしながら、今後の電子機器業界を考えますと、家庭用電子機器の一層のデジタル化に加え、通信の本格的大容量化、自動車の電気・電子化の進展等抜本的な革新を伴う分野を中心に中長期的に高い成長を期待できる点において、より一層意を強くしております。

その中であって、当グループはオプションと中・長期的視点に立った投資の双方において、昨年までの継続的な事業拡大に伴い、顧客ニーズに対応できる体制作りを行ってきました。

結果といたしまして、今上期につきましては製品需要の伸び悩み及び損益分岐点の上昇の両面から収益を圧迫する状況が続きました。

現在（今期）を次の成長拡大期に向けた踊り場状況と判断、今後の電子機器業界における飛躍期に十分な成長を果たすため、よりコスト対応力のある企業体質を確立すること、併せて中・長期的視野に立った投資を継続することの二点を重点課題とし、施策を実行いたします。

コスト対応力、企業体質の強化のために“Revive Sumida”を実施、組織の一本化、本部機能の集約化、R & D、製造部門の再編と原材料コストダウン及び北米事業の抜本的見直しを実行することで、まず昨年度の利益水準回復を目指します。

中・長期的視野に立った投資につきましては、開発面を軸に一層のマーケットアプローチ強化を図ります。

また、中期的には“Global, Speed & Focus 21 (グローバル、スピード、&フォーカス 21)”を基本的考え方とし、2006 年度末に“One billion US dollar Company with Net Profit of 100 million US dollar”という数値目標を明示し、会社規模 10 億ドルを持ち、年間純利益 1 億ドル体制の確立を目指してまいります。

“Global, Speed & Focus 21 (グローバル、スピード、&フォーカス 21)”

Global・・・ 販売市場、人材/資材/資金調達を常に地球規模で考え実行する。

Speed・・・ 常に変化する事業環境を先取りできるスピードを持つ。

Focus・・・ グループ社員全員がみずからの責任を持ち、自分の力をフォーカス（集中）するところを明確にし、目的を明示し、着実に実行する。



スミダグループ CEO 八幡滋行

2001年第2四半期の連結業績概況について

2001年第2四半期の電子機器業界は、音響・映像機器ではセットメーカーの生産調整が続いているに加え、通信・情報処理機器では携帯電話の在庫調整が長期化しています。パソコンも今秋に予定されている基本ソフト・ウィンドウズ XP の登場を控え、需要が伸び悩んでいます。一方、車載用電子部品はアメリカ、ヨーロッパで新車販売台数が減少しているものの、自動車の電子化の流れを受け引き合いが活発化しています。

2001年第2四半期の売上高につきましては、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイルが減少したのに対し、車載用電子部品、その他コイルが2桁の成長を遂げたことから、ほぼ前年同期水準の8,114百万円になりました。比較的好採算の通信・情報処理機器用コイルの減少、電磁気事業の改善の遅れ、工場の固定費増、人件費の増加などにより、営業利益は前年同期比88.3%減の81百万円になりました。営業外費用に為替差損が計上されたことなどから、経常利益は277百万円、当期純利益は131百万円となりました。

2001年上半期の連結業績概況について

2001年前半の世界経済は、アメリカの景気停滞の影響が世界的な広がりを見せ、昨年と打って変わり厳しい環境となりました。

音響・映像機器は、液晶テレビなど一部の製品を除き総じて軟調に推移しました。携帯電話は昨年後半からヨーロッパ系企業を中心に在庫調整が続いています。パソコンは生産調整が急ピッチで進行し、各社ともマーケットを注視しながら小刻みな増産、減産を繰り返しています。家電分野ではアジアが日本、中国市場で好調に推移しています。

自動車機器分野では、カーナビゲーションシステム、ABSなど既存製品が普及期を迎えていること、省エネを実現する新しい電子システムの実用化が進んでいることから、車載用電子部品の需要が更に高まっています。光電子関連部品につきましては、CD-ROM用光ピックアップから、CD-R/RW、DVD-R/Wへの世代交代が徐々に進行しています。

電子部品は一般的にコンデンサ、抵抗器など汎用品がほとんどを占め、電子機器に多量に搭載されています。特に携帯電話は他の製品に比べ生産台数が極端に多いため、電子部品市場に大きな影響をもたらします。携帯電話の在庫調整の進行に伴い、電子部品各社の受注及び売上高は前年同期を大幅に下回る状況が続いています。

スミタグループの手掛けているコイルは電子回路において汎用電子部品の機能を調整する役割を担っているため、同じ電子機器でも機種によって仕様が異なります。顧客が新機種を開発する場合、使用するコイルについて設計部門同士の綿密な打ち合わせが必要となります。スミタグループは実需に基づいた事業活動を展開しております。また、現時点では汎用品の多く使われる携帯電話の売上高構成比が1.4%と低いうえ、電子機器分野のみならず、自動車分野にも進出しております。このため、コイルは汎用電子部品の市況に比較的左右されにくいという特性を持っております。このような特性を活かし、スミタグループは顧客に密着した開発・製造・販売活動を展開してまいりました。

2001年上半期の売上高につきましては、音響・映像機器用コイルが減少し、光電子事業、電磁気事業が伸び悩んだものの、通信・情報処理機器用コイルが台湾、ASEANで堅調に推移したこと、日本、香港の車載用電子部品が高い成長を続けていること、中国市場でエアコン向け4Vコイルが急増していることから、売上高は前年同期比664百万円(4.2%)増の16,340百万円を達成しました。

利益面では、増収効果はあったものの、NAFTA圏での製造・販売を目指し、中国・太平工場からメキシコ工場に移管したABSコイルの設備の稼働時期が当初予定よりずれ込んだこと、電磁気事業の製造部門の改善が遅れていること、昨年中国工場の生産能力増強で固定費が増加したことなどから、売上総利益は前年同期比636百万円(14.4%)減の3,783百万円となりました。

また、将来の成長分野で優位性を発揮するために設立した南仙台の研究開発センター(M 跡)の減価償却費発生、M 跡、サンディエゴのR&D 人員の充実、円滑な世代交代に備えた社員の増強等で人件費が増加したことにより、営業利益は前年同期比994百万円(70.6%)減の414百万円になりました。

経常利益につきましてはグループ会社間の取引に伴い為替差損が発生したこと、期末日における為替レートが急激に円安に動いたことによる換算差額などで営業外費用が前年同期比484百万円増加したことから、230百万円となりました。役員退職慰労金を特別損失として計上したことなどにより、当期純利益は225百万円になりました。

セグメント情報

製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

品目	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
音響・映像機器用 コイル		446	5.5	592	7.2	24.7	840	5.1	1,063	6.8	21.0
通信・情報処理 機器用コイル		3,170	39.1	3,386	41.1	6.4	6,482	39.7	6,207	39.6	4.4
その他コイル		626	7.7	544	6.6	15.1	1,341	8.2	1,140	7.3	17.6
車載用電子部品		1,283	15.8	1,076	13.1	19.2	2,708	16.6	2,083	13.3	30.0
コイル事業計		5,525	68.1	5,598	68.0	1.3	11,371	69.6	10,493	67.0	8.4
光電子事業		1,149	14.2	1,087	13.2	5.7	1,923	11.8	1,927	12.3	0.2
電磁気事業		1,440	17.7	1,443	17.5	0.2	3,046	18.6	3,047	19.4	0.0
その他事業		-	0.0	103	1.3	100.0	-	0.0	209	1.3	100.0
合計		8,114	100.0	8,231	100.0	1.4	16,340	100.0	15,676	100.0	4.2

事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

事業名	期別・科目	当期(6ヶ月通期)			前期(6ヶ月通期)		
		売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
コイル事業		11,371	1,001	8.8	10,493	1,427	13.6
光電子事業		1,923	42	2.2	1,927	82	4.3
電磁気事業		3,046	629	20.7	3,047	132	4.3
その他事業		-	-	-	209	31	14.8
合計		16,340	414	2.5	15,676	1,408	9.0

製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
日本		2,107	26.0	2,230	27.1	5.5	4,180	25.6	4,284	27.3	2.4
香港/中国		1,664	20.5	1,522	18.5	9.3	2,998	18.4	2,817	17.9	6.4
ASEAN		580	7.1	725	8.8	20.0	1,243	7.6	1,185	7.6	4.9
台湾/韓国		1,243	15.3	1,048	12.7	18.6	2,180	13.3	1,861	11.9	17.1
NAFTA		1,077	13.3	1,475	17.9	27.0	2,680	16.4	3,027	19.3	11.5
EU		1,443	17.8	1,231	15.0	17.2	3,059	18.7	2,502	16.0	22.3
合計		8,114	100.0	8,231	100.0	1.4	16,340	100.0	15,676	100.0	4.2

事業別状況

ミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。(2001年上半期の事業別状況をご説明するに当り、円での表示と同時に現地通貨での前年同期比の表示も付け加えさせていただきます。現地通貨は、単一通貨の場合は当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。)

1. コイル事業

コイル事業の売上高は音響・映像機器用コイルが減少したものの、通信・情報処理機器用コイルが堅調に推移したうえ、その他コイル、車載用電子部品が好調であったことから、前年同期比 8.4%増(現地通貨での前年同期比 3.0%減)の11,371百万円になりました。

利益面では、増収効果があったものの、中国に移管したABSコイルの設備稼働が遅れたこと、生産体制増強で中国工場の固定費が増加したこと、昨年設立したR&D施設・Mラボの償却費が発生したこと、R&D等人的資源の拡充を図り人件費が増加したことから、営業利益は前年同期比 29.9%減の1,001百万円となりました。

a) 音響・映像機器用コイル

2001年上半期の音響・映像機器用コイルの売上高は前年同期比 21.0%減(同 29.2%減)の840百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は前年同期比 18.2%減の382百万円、海外では、香港が前年同期比 15.3%減(同 24.3%減)の210百万円、ASEANは前年同期比 29.9%減(同 37.3%減)の237百万円に減少いたしました。

日本は液晶テレビ向けコイルの引き合いが活発化し、総じて堅調に推移しましたが、前上半期に音響・映像機器用コイルに分類されていたDVC用コイルが、当上半期は通信・情報処理機器用コイルに変更されたため減少いたしました。香港はチューナー向けが比較的堅調であったものの、ラジオ、ステレオ、DVD向けの軟化、製品の通信・情報処理機器用コイルへの分類変更により減少いたしました。ASEANの縮小は一部大手顧客の発注減、日系メーカーを中心とした生産調整によるものです。

b) 通信・情報処理機器用コイル

2001年上半期の通信・情報処理機器用コイルの売上高は前年同期比 4.4%増(同 6.5%減)の6,482百万円になりました。

使用製品別内訳では、パソコン、PDA、パソコン周辺機器用コイルが前年同期比 12.1%減(同 21.3%減)の2,876百万円、携帯電話用コイルが前年同期比 19.3%減(同 27.7%減)の234百万円と縮小したのに対して、ノートパソコン用インターフェースが前年同期比 68.6%増(同 58.9%増)の1,288百万円、デジタルカメラ用コイルが前年同期比 43.4%増(同 28.0%増)の314百万円と拡大しました。

地域別では、日本がデジタルカメラ等一部メーカーの発注増、音響・映像機器用コイルからの分類変更により、前年同期比 4.0%増の2,169百万円となりました。NAFTAは、パソコンメーカー及びパソコンメーカーの生産を担っているEMS(エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス)による生産調整の長期化を背景に、前年同期比 24.2%減(同 32.4%減)の588百万円と減少いたしました。

香港は韓国系液晶モニター企業、ヨーロッパ系携帯電話企業向けの停滞により、前年同期比 7.6%減(同 17.0%減)の1,116百万円となりました。ASEANはEMS向けの寄与で前年同期比 24.5%増(同 11.7%増)の793百万円と拡大いたしました。台湾はノートパソコンの現地生産の回復から液晶パネル用インターフェースの引き合いが活発化し、前年同期比 20.7%増(同 13.9%増)の1,776百万円と回復基調が続いています。

c) その他コイル

2001年上半期のその他コイルの売上高は前年同期比 17.6%増(5.3%増)の1,341百万円になりました。

給湯器向けが好調に推移したのに加えて、エアコンの冷暖房切り替え用4Vコイルが前年同期比 121.6%増(98.5%増)の390百万円に急増しました。

d) 車載用電子部品

2001年上半期の車載用電子部品の売上高は前年同期比 30.0%増(同 16.4%増)の2,708百万円と急拡大しました。主力のABSコイルが前年同期比 45.9%増(同 31.0%増)の1,570百万円と急成長を遂げました。生産数量では、1998年の18,399千個から1999年39,398千個、2000年47,471千個に増加し、2001年上半期も前年同期比 28.3%増の27,007千個に増加し

ています。HID（ハイ・インテンシティ・ディスチャージ）ランプ用トランスも前年同期比 30.3%増の 241 百万円と好調が続いています。

2. 光電子事業

2001 年上半期の光電子関連部品の売上高は前年同期比 0.2%減(同 10.7%減)の 1,923 百万円になりました。主力の CD-ROM 用光ピックアップが堅調に推移したのに加えて、DVD-ROM 用光ピックアップの売上が計上されたものの、比較的好採算のレーザー光ディスクの売上が急減したことから、営業利益は前年同期比 48.8%減の 42 百万円となりました。

3. 電磁気事業

2001 年上半期における電磁気事業の売上高は前年同期に比べ同水準（同 10.5%減）の 3,046 百万円を計上いたしました。マグネティックス、サージアルスターは円ベースで堅調に推移しましたが、マグネティックス以外のハイパフォーマンス、リードコイルは減少いたしました。

昨年新規に開拓した顧客への納入が本格化し、新たな輸送ルートの確立で運賃が増加したこと、先行投資的にマグネティックス部門の設備・人員の増強を図り減価償却費、人件費が増加したことなどから、営業利益は 629 百万円となりました。

今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針につきましてご説明させていただきます。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には、世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただきようお願い申し上げます。

1. コイル事業

音響・映像機器の需要は世界的な消費の停滞を受け、液晶テレビなど一部製品を除き当面厳しい環境が続くものと考えられます。通信・情報処理機器は、デジタルカメラの拡大が続くのに加え、今秋からのウィンドウズ XP など基本ソフトの登場でパソコンの新機種への買い替え需要が本格化するとの見方もありますが、急速な市況回復は想定しておりません。白物家電ではエアコンが中国を中心に成長するものと考えられます。車載用電子部品は、ABS、HID ランプ、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）用トルク角センサーコイル、直噴エンジン用インジェクションコイルが増加する見通しです。2001 年後半の電子機器全体の需要は上半期に比べれば上向くものの、予断を許さない状況が続く見込みです。

ミダグループにおきましては、液晶テレビ、デジタルカメラ、エアコン、ABS、HID ランプなど成長分野に的を絞った販売活動を展開すると同時に、ノートパソコンの薄型化、大画面化、CPU の高速化、液晶モニターの大画面化、インターネットの高速・デジタル化に対応した製品の開発に力を注いでまいります。ミダグループの先行した次世代携帯電話用コイルでは 2003 年の普及期に優位性を発揮するため、顧客の技術部門に密着した事業活動に専念いたします。車載用電子部品を通信・情報処理機器用コイルに並ぶ将来の大きな柱と捉え、既存の製品の拡販と同時に自動車電源 42V 化対応のコイル、新世代リモートキーレスエントリー用 3 軸アンテナ、次世代高機能 ABS ルノイト、タイヤアプレッシャーモニタリングシステム用コイルなど自動車の省エネ・安全性向上の要請に対応した新製品の開発を進めてまいります。

製造現場では、従来から推進してまいりました原材料の内製化を一層推し進めると同時に、中国 2 工場を中心としたローカライゼーションの開発育成、コストパフォーマンスを重視した外注政策の実施により、大幅な原価低減を実現いたします。管理部門では、本社機能を可能な限り香港に集約し、業務の効率化を図ってまいります。

2. 光電子事業

主力の CD-ROM 用光ピックアップに関しましては、世代交代の進行で徐々に減少するものと考えられます。このため、将来の成長が見込まれる CD-R/RW、DVD-R/W 用ピックアップの開発強化、生産体制の整備を進めてまいります。CD-R/RW 用は 2001 年内、DVD-R/W 用は 2002 年半ばの生産開始を目指します。

また、DVD 用光ピックアップは自社での製品開発に取り組み、従来の OEM 受注に加えて、ODM 受注にも力を注いでおります。更に、従来から培ってきたコイルの巻線技術とピックアップの組み立て技術を活かし、比較的付加価値の高い DVD 用アクチュエーターの拡販を目指します。

3. 電磁気事業

電磁気事業は現在再建途上にあり、積極的にコスト削減策を推し進めています。製造現場の人員数は昨年1月時点で1,148人でしたが、新規顧客の本格発注、新製品の販売開始に備え、マグネティックスを中心に人員を投入し、最大で1,607人にまで増加しました。その後、事業再構築を推し進めたことから、6月末時点では1,269人にまで減少し、人件費も最大水準から22.7%を削減することができました。

輸送の面では、アメリカという広大な面積の国柄、新規顧客の拡大は新たな輸送ルートを設けなければならない、コストの増加に繋がります。今まで、製品及び原材料の配送センターはアメリカ側のダラスにありましたが、コストの安い中国側に変更いたしました。マグネティックスの材料となるボビンが顧客の発注に応じて台湾からその都度空輸を行っていましたが、船便に切り替えることにより、運賃を削減することができました。原材料自体の調達も現地化を目指し、NAFTA圏での市場調査を行っています。これらのコスト削減策を実施することにより運賃を現在の1/3の水準まで削減する方針です。更に、原材料自体の内製化にも取り組んでおります。原材料の成型品2品目を中国・番禺工場の専用ラインでの生産に切り替え、準備が整い次第4品目に増やす方針です。

懸案となっていましたABSコイルの中国での生産は、自動車部品の品質基準QS9000認定のため時間を要しましたが、4月に認定を取得し、第2四半期より生産を始めています。7月の生産個数は70万個、8月は90万個の見込みであり、早期に月産能力200万個の水準に近づける予定です。

テレコミュニケーションに関連する部品開発を行っている Sumida America Technologies Corp(SAT)の新製品も徐々に売上高に寄与する見込みです。アナログモデム関連では、従来に比べ小型製品の需要があり、コストダウンを実現した新製品を開発し、マーケットに投入しています。ADSL関連では電話局側に装備するトランスの需要が高まっています。SATでは数タイプの新製品を計画し、開発を進めています。ISDN関連では、トランス、フィルターの引き合いが増加しています。SATが開発したアイソレーショントランスの量産を今年9月頃から始める予定です。初年度年間100万個、次年度同200万個を計画しています。

また、電磁気事業の再構築の一環としてリードリール、サージアルスター部門を分離・独立させ、2001年7月新たにスタラムテックコーポレーション(SRC)を設立すると同時に、リードリールの強化を図るため、リードリールの主要部品であるリードスイッチの製造部門をCPクリア社から買収いたしました。リードリールの強化に加えてサージアルスターでは、ガスディスチャージチューブの開発を進め、車載用電子部品への進出を目指します。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第2四半期末		前期		決算期末	
	当期		前期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,213,906		6,269,137		4,892,637	
2.売上債権	6,491,612		7,184,578		7,042,392	
3.棚卸資産	4,153,113		3,426,170		4,366,458	
4.その他	1,915,617		730,073		1,144,792	
5.貸倒引当金	91,831		77,544		78,797	
流動資産合計	16,682,417	52.8	17,532,414	57.8	17,367,482	54.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	6,568,808		4,898,608		6,240,079	
2.機械装置及び運搬具	9,246,799		7,943,478		8,304,517	
3.工具器具及び備品	2,725,106		2,581,900		2,543,761	
4.土地	1,268,646		1,255,617		1,285,904	
5.建設仮勘定	254,395		1,049,567		148,498	
6.減価償却累計額	8,130,660		7,920,817		6,914,276	
有形固定資産合計	11,933,094	37.8	9,808,353	32.3	11,608,483	36.3
(2)無形固定資産						
1.借地権	618,607		528,167		572,532	
2.連結調整勘定	66,224		132,438		99,329	
3.その他	1,508,206		1,667,343		1,598,847	
無形固定資産合計	2,193,037	6.9	2,327,948	7.7	2,270,708	7.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	347,080		240,795		241,314	
2.その他	445,318		426,516		511,824	
投資その他の資産合計	792,398	2.5	667,311	2.2	753,138	2.3
固定資産合計	14,918,529	47.2	12,803,612	42.2	14,632,329	45.7
資産合計	31,600,946	100.0	30,336,026	100.0	31,999,811	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.仕入債務	2,214,244		2,929,966		2,781,023	
2.短期借入金	4,907,698		7,049,334		5,546,650	
3.その他流動負債	2,675,606		2,103,628		2,626,013	
流動負債合計	9,797,548	31.0	12,082,928	39.9	10,953,686	34.2
固定負債						
1.長期借入金	1,773,500		1,638,300		1,922,900	
2.退職給与引当金	-		305,719		314,558	
3.その他固定負債	416,100		66,904		227,177	
固定負債合計	2,189,600	6.9	2,010,923	6.6	2,464,635	7.7
負債合計	11,987,148	37.9	14,093,851	46.5	13,418,321	41.9
(資本の部)						
資本金	5,375,711	17.0	5,375,711	17.7	5,375,711	16.8
資本準備金	5,169,258	16.4	5,169,258	17.0	5,169,258	16.2
連結剰余金	9,292,471	29.4	8,733,038	28.8	9,691,582	30.3
その他有価証券評価差額金	55,296	0.2	-	0.0	-	0.0
為替換算調整勘定	278,284	0.9	3,035,157	10.0	1,654,429	5.2
自己株式	654	0.0	675	0.0	632	0.0
資本合計	19,613,798	62.1	16,242,175	53.5	18,581,490	58.1
負債資本合計	31,600,946	100.0	30,336,026	100.0	31,999,811	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第2四半期				6ヶ月通期			
	当期		前期		当期		前期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	8,113,898	100.0	8,230,699	100.0	16,340,144	100.0	15,675,641	100.0
売 上 原 価	6,514,494	80.3	5,923,847	72.0	12,556,982	76.8	11,256,002	71.8
売 上 総 利 益	1,599,404	19.7	2,306,852	28.0	3,783,162	23.2	4,419,639	28.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,518,148	18.7	1,611,652	19.6	3,368,833	20.7	3,011,766	19.2
営 業 利 益	81,256	1.0	695,200	8.4	414,329	2.5	1,407,873	9.0
営業外収益(費用)								
受取利息及び配当金	29,775		44,824		60,723		78,759	
支払利息及び割引料	29,188		31,246		57,698		53,516	
為替差益(差損)	214,578		14,809		351,490		53,931	
その他の営業外収益(費用)	144,518		100,099		296,037		173,387	
営業外収益(費用)計	358,509	4.4	71,712	0.8	644,502	3.9	94,213	0.6
経 常 利 益	277,253	3.4	623,488	7.6	230,173	1.4	1,313,660	8.4
特別利益(損失)								
固定資産売却益	1,157		1		33,118		233	
固定資産除売却損	38,600		12,781		71,264		23,963	
その他特別利益(損失)	95,327		-		91,641		-	
特別利益(損失)計	57,884	0.7	12,780	0.2	129,787	0.8	23,730	0.2
税 引 前 利 益	219,369	2.7	610,708	7.4	359,960	2.2	1,289,930	8.2
法 人 税 等	88,654	1.1	151,407	1.8	135,048	0.8	396,523	2.5
当 期 利 益	130,715	1.6	459,301	5.6	224,912	1.4	893,407	5.7

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		決算期末 前期 金 額
	6ヶ月通期		
	当期 金 額	前期 金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は損失()	359,960	1,289,930	2,631,692
2. 減価償却費	1,182,055	889,268	2,047,942
3. 役員退職慰労金引当金の増減額	321,408	24,950	16,110
4. 貸倒引当金の増減額	13,033	4,433	20,407
5. 受取利息及び受取配当金	60,723	78,759	174,659
6. 支払利息	57,698	53,516	116,745
7. 為替差損益	351,490	53,931	61,811
8. 持分法による投資損失	-	1,152	-
9. 子会社整理損	-	-	1,757
10. 投資有価証券評価損	-	-	2,421
11. ゴルフ会員権評価損	-	-	4,175
12. 固定資産除売却損	71,264	23,963	327,730
13. 固定資産売却益	33,118	233	502
14. 売上債権の増減額	801,673	1,267,835	833,177
15. 棚卸資産の増減額	498,186	358,473	1,032,600
16. 仕入債務の増減額	914,026	976,189	660,340
17. その他資産負債増減額	240,840	189,026	205,341
18. 取締役賞与金	53,500	30,000	30,000
小 計	991,824	1,235,244	3,541,817
19. 利息及び配当金受取額	60,723	78,759	174,659
20. 利息支払額	62,473	52,770	120,579
21. 法人税等支払額	389,201	309,510	657,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,873	951,723	2,938,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	724,761	1,858,651	4,197,263
2. 有形固定資産の売却	53,535	10,037	10,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,226	1,848,614	4,187,157
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	405,724	988,673	251,074
2. 長期借入金による調達	-	1,200,000	1,200,000
3. 長期借入金の返済	379,400	347,400	840,800
4. 配当金の支払額	120,699	109,727	230,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	905,823	1,731,546	379,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	297,445	48,447	375,231
現金及び現金同等物の増減額	678,731	883,102	493,398
現金及び現金同等物期首残高	4,892,637	5,386,035	5,386,035
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,213,906	6,269,137	4,892,637

補足説明

当社の業績及び財政状態を国際的会計基準で把握するため、米国財務会計基準(US-GAAP)に基づく連結財務諸表を作成しております。

連結損益計算書(非監査)の主要科目の数値は下記の様になっています。

1) 2001年第1四半期連結業績

(単位：百万円、%)

科目	期別	第2四半期			
		US-GAAP	構成比	日本会計基準	構成比
売上高		8,114	100.0	8,114	100.0
営業利益		59	0.7	81	1.0
経常利益		310	3.8	277	3.4
税引前利益		252	3.1	219	2.7
当期純利益		155	1.9	131	1.6

2) 2001年6ヶ月通期連結業績

(単位：百万円、%)

科目	期別	6ヶ月通期			
		US-GAAP	構成比	日本会計基準	構成比
売上高		16,340	100.0	16,340	100.0
営業利益		139	0.9	414	2.5
経常利益		295	1.8	230	1.4
税引前利益		425	2.6	360	2.2
当期純利益		274	1.7	225	1.4

注： 米国会計原則では営業権の償却費用は販売費及び一般管理費として処理されておりますが、日本会計原則では営業外費用として処理されています。この営業権の償却費用が、当中間会計期間において210百万円あります。